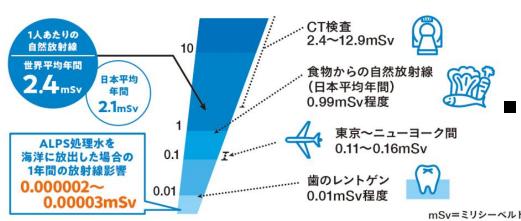


ALPS処理水とは

- 2021年4月の「基本方針」で、トリチウム以外の放射性物質を 規制基準を下回るまでALPS処理を通じて浄化した水を2年程度 後を目処に海洋放出する方針を決定(原子力規制委員会の 認可が前提)。
- ①トリチウム以外の核種をALPS処理で**浄化**し、②海水による 希釈(100倍以上)を通じ、トリチウムの濃度も**基準**(60,000 ベクレル/ L)を**大幅に下回る値**(1,500ベクレル/ L)に下 げた上で、(トリチウム以外は基準の1/100未満)、海洋放出。
- 放出前後の状況をモニタリング(東電に加え、IAEAや第三国分析機関による評価・検証)。



ALPS処理水の人体等への影響



出典:東京電力 多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)の海洋放出に係る放射線環境影響評価報告書 (建設段階・改訂版)

- ALPS処理水の人への影響評価結果は、 自然放射線からの影響(日本平均: 年間2.1ミリシーベルト)に対し、約100万 分の1~約7万分の1。
- **動植物**(扁平魚・褐藻類)への<mark>影響</mark>評価 結果は、国際放射線防護委員会(ICRP) が提唱する基準値(1~10mGy/日)に 対し、約300万分の1~約100万分の1 メルト となり、カニへの影響評価結果は、

約3千万分の1~約千万分の1。



- 水素の仲間。雨水、海水、水道水、私たちの身体や自然 界にも広く存在。
- トリチウムは水素と性質が似ており、トリチウムのみを除去 することは非常に難しい。
- ごく弱い放射線を発するが、紙1枚で防げる程度。 体内に入っても蓄積されることはなく、水と一緒に 排出される。
- 処分時のトリチウムの総量の水準は、年間22兆ベクレルを下回るレベル(事故前の管理目標)であり、国内外の多くの原子力発電所等からの放出量と比べても低い水準。

近隣諸国・地域の原発におけるトリチウム年間排出量

トリチウムは、国内外の原発等においても、各国・地域の法令を遵守した上で、 液体廃棄物として海洋や河川等へ、また、換気等にともない大気中へ排出されている。

韓国 月城(ウォルソン)原発

排出量 約43兆Bq(液体)(2022年)

中国 紅沿河原発

排出量 約86兆Bq(液体)(2022年)

中国 秦山原発

排出量 約202兆Bq(液体)(2022年)

中国 寧徳原発

排出量 約88兆Bq(液体)(2022年)

中国 陽江原発

排出量 約114兆Bq(液体)(2022年)

韓国 古里(コリ)原発

排出量 約47兆Bq(液体)(2022年)

日本 東京電力福島第一 原子力発電所

基本方針での放出予定量

22兆Bqを下回る水準(年間)

日本 BWR※平均値

排出量 約316億~1.9兆Bq(液体) (2008~2010年平均)

日本 PWR※平均値

排出量 約18~83兆Bq(液体) (2008~2010年の平均)

台湾 馬鞍山原発

排出量 約35兆Bq(液体)(2022年)

(出典) 日本:平成25年度原子力施設運転管理年報(原子力安全基盤機構)、下期放射線管理等報告書(原子力規制庁)

韓国:原子力発電所環境放射線調査と評価報告書(韓国水力・原子力発電会社)

台湾:第三原発110年放射性物質排放年報(台湾電力) 中国:中国核能年鑑(中国核能行業協会)より作成 ※BWR 沸騰水型原子炉 PWR 加圧水型炉

放射性物質の規制基準とALPS処理のプロセス

- 放射性物質は、存在そのものが問題なのではなく、人体や環境に影響を与えない水準(=規制基準未満)であることが重要。
- 規制基準は、事故炉か通常炉かを問わず、 含まれる核種の放射線影響の合計で判断。 (核種の種類や個数の問題ではなく、ヒトへの 影響に換算した合計値で判断)
- 事故炉に特有の核種も含めて

 浄化。
- ▶リチウムを除く核種の放射線 影響の合計が規制基準値 未満まで浄化することを確認。
- ☑ さらに100倍以上に希釈
 して放出。

国際社会への理解醸成

政治レベルでの対話



2024年7月18日:第10回太平洋・島サミット (PALM10)が開催され、計19か国・地域の首脳等 及び太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局長が参加。

外交団・バイの説明



2023年5月12日:韓国政府向け説明会 (ハイブ リッド形式(於:ソウル及びオンライン))

国内外プレスへの説明

- 在京プレスへの説明
- 以下地域のプレスへの説明
 - 東南アジア
 - 大洋州
 - 中南米 等
- 個別の説明・質問書への回答
- 福島プレスツアーの実施

IAEAによるレビュー



2024年12月11日:IAEA職員及び国際専門家からなるIAEAタスクフォースが東京電力福島第一原子力発電所を訪問し、ALPS処理水の海洋放出に関する設備の確認を行いました。

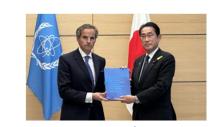
IAEA包括報告書

2021.4 基太方針

日本政府がALPS処理 水の処分に関する基本 方針を発表。

2021.7 付託事項署名

日・IAEA間でALPS処理 水の安全性レビューに関す る付託事項 (TOR) 署名



2023.7.4 包括報告書

IAEAが行ってきた一連の活動を総括し、その結論 を示す「IAEA包括報告書」が、グロッシーIAEA事

務局長から岸田総理に手交された。

訪日ミッション(レビュー)

IAEAが2年にわたって計5回の訪日 ミッション(レビュー)を実施、計6つの報 告書を公表。

2023.8.24 放出開始

訪日ミッション(レビュー)

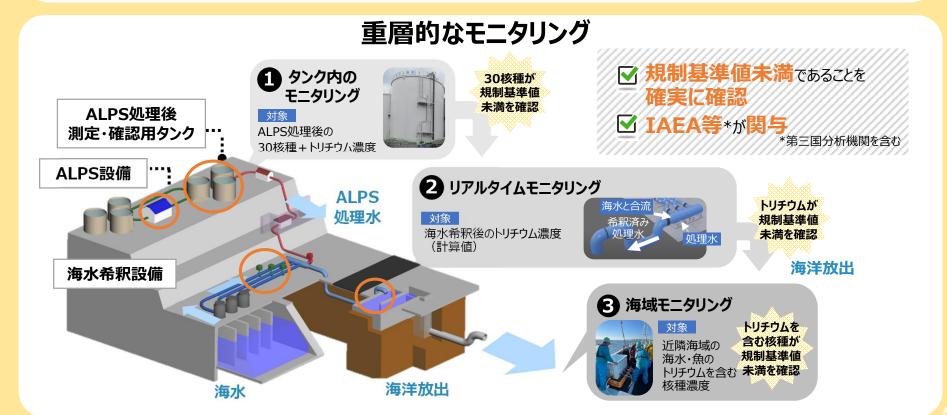
(放出開始後もIAEAによる訪ロミッション(レビュー) を継続。これまで、2023年10月、2024年4月、同 年12月の計3回実施、3つの報告書を公表)

包括報告書で示された主なポイント

- ☑ ALPS処理水の海洋放出に対する取組及び、東京電力、原子力規制委員会及び日本政府に よる関連の活動は、関連する国際安全基準に合致している。
- ☑ ALPS処理水の放出は、人及び環境に対し、放射線影響は無視できる程となる。 IAEAは、放出前、放出中及び放出後も、日本に関与することにコミットする。
- 望 追加的レビュー及びモニタリング活動が予定されており、それは、国際社会に対し、更なる透明 性及び安心を提供する。

海洋放出

- 2023年8月24日に1回目の海洋放出を開始。これまで、12回の海洋放出が完了。累計処理水放出量は、93,997m³(2025年5月時点)。
- 放出に際しては**IAEAの関与**も得た**重層的なモニタリング**を実施。必要なプロセス(ALPS処理・海水希釈)を経て、トリチウムを含め核種濃度はいずれも規制基準値未満であることが確認され、放出は安全に実施されている。また2023年10月、2024年4月及び同年12月に行われた**IAEAレビューミッション**も、包括報告書で示した安全性レビューの根幹的な結論を再確認することができたとしている。
- **2025年度**も、2024年度と同量の約54,600m³(トリチウム総量約15兆ベクレル)のALPS処理水を**7**回に分けて放出予定。



追加的モニタリング

- 2024年9月20日の岸田総理(当時)とグロッシーIAEA事務局長との電話会談にて、国際社会に対して 更に透明性の高い情報提供を行っていくため、関係国の関心を踏まえ、IAEAの枠組みの下で現行のモニタ リングを拡充することで一致。
- IAEA職員の他、第三国分析機関の専門家による試料の採取等が実施される。
- 2024年10月15日、東京電力福島第一原子力発電所近傍において、韓国・スイス・中国の専門家による、海水の採水が実施された。
- 2025年2月19日から21日にかけて、①東京電力福島第一原子力発電所近傍において、海水の採水が実施され、訪日中の グロッシーIAEA事務局長が採水を統括した。②福島県の漁港において、水産物の選定が行われた。③東京電力 福島第一原子力発電所構内において、韓国、スイス、中国、フランスの専門家による希釈前のALPS処理水の採水 が実施された。(フランスの専門家は③のみ参加)
- 2025年4月15日、東京電力福島第一原子力発電所構内において、韓国、スイス、中国、ロシアの専門家による海洋放出前の海水希釈後のALPS処理水の採水が実施された。

実際の様子

海水の採水



海水を採水するグロッシー 事務局長と専門家(福島県 沖、2025年2月19日)

水産物の選定



魚を選定する専門家(福島県 内漁港、2025年2月20日)

希釈前のALPS 処理水の採水



希釈前のALPS処理水を採水する専門家(東京電力福島第一原子力発電所構内、2025年2月21日)

海洋放出前の海水希釈後のALPS処理水の採水



海洋放出前の海水希釈後のALPS処理水を採水する専門家(東京電力福島第一原子力発電所構内、2025年4月15日)

海洋放出開始後の実測値 - トリチウム値の比較 -

☑ 放出開始後の海水中のトリチウム濃度は、規制基準をはるかに下回る値で設定されている、運用上の上限値をはるかに下回っている。

